

平成24年度調査研究報告書一覧

年金シニアプラン総合研究機構では平成24年度の研究成果を公開しております。

タイトル	番号	主な内容（目次抜粋）	研究メンバー	定価
マレーシアおよびインドネシアの年金制度に関する現地調査報告	24-1	諸外国の年金制度の研究の一環として、日本とも関係の深いマレーシアとインドネシアの年金制度の現地調査を行った。現地では、公務員および民間の年金基金等を訪問し、両国に共通する積立型の年金制度の特徴と課題、および自営業者や非正規労働者などのインフォーマル・セクターの老後保障の問題を調査した。また、最新動向として、証券市場を利用したマレーシアの私的退職年金スキームと、全国民を対象としたインドネシアの包括的な国家社会保障制度を調査した。	菅谷和宏（年金シニアプラン総合研究機構主任研究員）、川名剛（同）	*PDF版（無料）のみ
国民の老後保障に関する研究 ～個人退職勘定制度及び日本版IRAの可能性を探る～	24-2	研究は老後保障の観点から公的年金と企業年金を補完し、国民の老後所得保障に資する個人の自助努力による新たな政策の枠組み「個人退職勘定制度」を検討することを目的とした。既に諸外国では個人退職勘定制度が実施されており、米国のIRA、英国のNEST、カナダのRRSP、ドイツのRiester-Rente、フランスのPERP、ニュージーランドのKiwi Saverなどの個人退職勘定制度とそれらの国の助成制度（直接補助及び税額控除）の有用性を探り、国内における個人退職勘定制度の先行研究を基に、年金税制のあり方や企業年金および個人型DCの課題解決策を含めて、国民の老後保障の柱として個人退職勘定制度による新たな政策の枠組み（日本版IRA）の導入の可能性を探った。	森戸英幸（慶応義塾大学大学院）、佐藤英明（慶応義塾大学大学院）、渡邊絹子（東海大学）、清水信広（農業者年金基金）、山崎伸彦、菅谷和宏（年金シニアプラン総合研究機構）	1,900円 *PDF版は無料ダウンロード可能
インフラ投資に関する調査研究	24-3	インフラ投資への関心は、長期にわたり相対的に安定的で予測可能なキャッシュフローを持つ資産として、長期の負債構成を持つ年金資金を中心に関心が高まってきている。インフラへの投資手法から対象資産別の特徴、海外年金基金等の投資状況、インフラ運用会社の概要等を幅広く紹介し、投資上の留意点についても触れている。	福山圭一、早川敦、樺山和也（年金シニアプラン総合研究機構）	1,400円 *PDF版は無料ダウンロード可能

※ 調査研究報告書をお求めの場合は、「[調査研究報告書購読申込書](#)」をFAXまたはE-Mail等でご送付ください。

※ 別途、実費分の送料を申し受けます。

● 報告書の購入およびお問合せはこちらへ
 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
 〒108-0074 東京都港区高輪1-3-13
 NBF高輪ビル4F(総務企画部)
 TEL 03-5793-9411 FAX 03-5793-9413
 ■E-Mailアドレス: soumubu@nensoken.or.jp